



## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 熊谷組  
 コード番号 1861 URL <http://www.kumagaigumi.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部 副本部長兼主計部長  
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(氏名) 大田 弘  
 (氏名) 日高 功二 TEL 03-3235-8606  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	完成工事高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	260,753	1.2	△1,167	—	65	△97.7	△1,083	—
24年3月期	257,581	7.1	2,454	△39.2	2,904	△1.2	1,593	1.1

(注) 包括利益 25年3月期 123百万円 (△94.9%) 24年3月期 2,435百万円 (127.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△5.91	—	△2.5	0.0	△0.4
24年3月期	8.80	4.26	3.6	1.5	1.0

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 18百万円 24年3月期 △255百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	202,800	45,471	21.7	135.70
24年3月期	200,568	45,389	21.9	135.43

(参考) 自己資本 25年3月期 43,943百万円 24年3月期 43,936百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	3,540	△1,426	△3,208	37,166
24年3月期	1,317	△526	△2,862	37,734

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	完成工事高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	280,000	7.4	2,600	—	2,000	—	1,100	—	6.01

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】13ページ「3.連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご参照下さい。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	186,544,607 株	24年3月期	186,544,607 株
② 期末自己株式数	25年3月期	3,467,187 株	24年3月期	3,152,681 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	183,210,885 株	24年3月期	181,148,754 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、【添付資料】15ページ「3.連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご参照ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	完成工事高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	194,918	△1.8	△3,482	—	△2,053	—	△2,389	—
24年3月期	198,530	7.0	521	△82.3	1,214	△41.0	621	△47.3

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	△12.95	—
24年3月期	3.41	1.65

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	157,620	24,691	15.7	30.38
24年3月期	160,124	26,336	16.4	39.20

(参考) 自己資本 25年3月期 24,691百万円 24年3月期 26,336百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	完成工事高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	220,000	12.9	1,200	—	1,100	—	5.98

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。なお、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、【添付資料】3ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析 次期の見通し」をご参照ください。
2. 当社は証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配付する資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## 添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な経営戦略並びに対処すべき課題	4
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	13
(連結株主資本等変動計算書関係)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	20
(4) 継続企業の前提に関する注記	22
5. 受注・売上・次期繰越高(個別)	23

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、海外経済の減速を背景として輸出や生産が落ち込み、その影響により製造業の設備投資も低調となるなど景気は弱含みで推移しました。しかしながら、年度末にかけては、新政権の掲げる景気浮揚策への期待から円高の是正や株価の持ち直しが進み、景気回復へ向け一部明るい兆しも見られました。

建設業界におきましては、公共投資は震災復興関連を中心に増加を続け、住宅投資も緩やかな回復基調で推移しましたが、建設労働者不足による労務賃金の高騰を主要因に建設コストが高止まりしており、事業環境は大変厳しいものとなりました。

当社グループはこのような状況のもと、お客様から必要とされ、継続的に工事を発注いただける企業であり続けるため、「誠実なものづくり」をより一層徹底するとともに、総力を挙げて業績の向上に取り組んでまいりました。

当社グループの当期の業績は、以下のとおりです。

#### ・売上高（完成工事高）

当社建築事業が前期繰越高減少の影響により減少したものの、子会社の売上高が増加したため、前期に比べ31億円（1.2%）増の2,607億円となりました。

#### ・売上総利益（完成工事総利益）

売上高は増加したものの、主に首都圏を中心とした当社の建築工事の採算悪化により売上総利益率が低下し、前期に比べ39億円（27.6%）減の104億円となりました。

#### ・営業利益

販売費及び一般管理費は削減したものの、売上総利益の減少により、11億円の営業損失（前期は営業利益24億円）となりました。

#### ・経常利益

貸倒引当金戻入額10億円、為替差益5億円の計上等があったものの、営業損失の計上により、前期に比べ28億円（97.7%）減の6千万円となりました。

#### ・当期純利益

受取和解金等で特別利益5億円、訴訟関連損失等で特別損失4億円を計上しました。また、法人税等は11億円となり、これらの結果、当期純損失10億円を計上（前期は当期純利益15億円）することとなりました。

セグメントの業績（セグメント間取引消去前）は、次のとおりです。

#### （土木事業）

売上高は、前期比5.3%増の606億円、営業利益は、1百万円（前期は営業損失3億円）となりました。

受注の状況につきましては、「5. 受注・売上・次期繰越高（個別）」をご参照下さい。

#### （建築事業）

売上高は、前期比4.7%減の1,342億円、営業損失は、34億円（前期は営業利益8億円）となりました。

受注の状況につきましては、「5. 受注・売上・次期繰越高（個別）」をご参照下さい。

#### （子会社）

売上高は、前期比7.9%増の764億円、営業利益は、前期比19.8%増の22億円となりました。

なお、当期の主な受注及び完成工事は以下のとおりです。

#### ・主な受注工事

##### 〔土木〕

中部電力株式会社	浜岡共用高台非常用淡水槽他設置工事
国土交通省	北上川下流長面下流地区築堤工事
東京地下鉄株式会社	東西線南砂町駅始端部工区改良土木工事
国土交通省	赤松谷川11号床固工工事

〔建 築〕

社会医療法人鹿児島愛心会 兵 庫 県 学 校 法 人 愛 知 学 院 ユ ニ ー 株 式 会 社	社会医療法人鹿児島愛心会大隅鹿屋病院建設工事 県立尼崎・塚口統合新病院第1期建築工事 愛知学院大学名城公園キャンパス建設工事 (仮称)アピタ西尾店新築工事
---	--

(注)すべて当社の受注工事である。

・主な完成工事

〔土 木〕

独立行政法人水資源機構 呉 市 名古屋鉄道株式会社 大 阪 府	大山ダム建設工事 宮原浄水場浄・配水施設等築造工事 常滑線・河和線太田川駅付近連続立体交差事業に伴う本線土木（その 7）工事 一般国道480号道路改良工事（第2トンネル）
--	---

〔建 築〕

三井不動産レジデ ンシャル株式会社 美竹ビルマンション建替組合 株式会社平和堂 株式会社三井住友銀行	(仮称)八千代緑が丘計画 (仮称)美竹ビルマンション建替事業施行再建マンション新築工事 (仮称)アル・プラザ城陽増築工事 (仮称)三井住友銀行神田駿河台ビル解体・新築工事
--	--

(注)すべて当社の完成工事である。

② 次期の見通し

今後のわが国経済は、国内需要は各種経済対策の効果もあり底堅さを維持し、海外経済の復調とともに、景気は緩やかな回復基調に転じていくものと期待されます。

建設業界におきましては、公共投資は震災復興関連に加え防災・減災に係る予算の執行による増加が見込まれ、民間建設投資及び住宅投資も企業収益や個人消費の改善を背景に持ち直し傾向を持続すると思われま  
す。しかしながら、建設労働者の需給逼迫等から建設コストは高止まりしており、事業環境は引き続き予断  
を許さない情勢にあります。

当社グループの平成26年3月期の業績につきましては、売上高は受注高の確保を前提に、当期比7.4%増の  
2,800億円を見込んでおります。利益面では、営業利益は完成工事総利益率の改善等により26億円（当期は営  
業損失11億円）、経常利益は20億円（当期は経常利益6千万円）、当期純利益は11億円（当期は当期純損失10億  
円）を見込んでおります。

当社個別の業績につきましては、受注高2,030億円（当期比9.1%減）、売上高2,200億円（同12.9%増）、営  
業利益12億円（当期は営業損失34億円）、経常利益12億円（当期は経常損失20億円）、当期純利益11億円（当  
期は当期純損失23億円）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

総資産は、前期末に比べ22億円（前期末比1.1%）増加し、2,028億円となりました。

流動資産は、前期末に比べ3億円（同0.2%）増加し、1,634億円となりました。受取手形・完成工事未収入  
金等は8億円減少し、未成工事支出金は6億円増加しております。

固定資産は、前期末に比べ18億円（同4.9%）増加し、393億円となりました。株価上昇の影響等により投  
資有価証券が15億円増加しております。

負債は、前期末に比べ21億円（同1.4%）増加し、1,573億円となりました。

流動負債は、前期末に比べ3億円（同0.3%）減少し、1,283億円となりました。短期借入金は57億円減少し、  
未成工事受入金は32億円増加しております。

固定負債は、前期末に比べ24億円（同9.4%）増加し、290億円となりました。長期借入金が26億円増加し  
ております。

純資産は、当期純損失の計上があったものの、その他有価証券評価差額金が8億円、為替換算調整勘定が3億円増加したことにより前期末に比べ8千万円（同0.2%）増加し、454億円となりました。なお、自己資本比率は、総資産の増加により、前期末に比べ0.2ポイント低下し、21.7%となっております。

連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の回収が進んだこと等により、35億円のプラス（前期は13億円のプラス）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備の取得更新等により、14億円のマイナス（前期は5億円のマイナス）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入による収入はあったものの、約定による借入金の返済により、32億円のマイナス（前期は28億円のマイナス）となりました。

為替換算による増加を含め、現金及び現金同等物の当期末残高は前期末に比べ5億円（前期末比1.5%）減少し、371億円となりました。

## ② キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	24.4%	21.9%	21.7%
時価ベースの自己資本比率	9.7%	8.0%	8.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.9年	19.5年	6.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.4倍	1.9倍	5.5倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローについては、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 2. 経営方針

### （1）会社の経営の基本方針

当社グループは、「建設を核とした事業活動を通して、国内外において自然との調和のとれた人間活動の場を構築し、優れた総合力を発揮して社会に貢献する企業集団を目指す。」ことを経営理念に定めております。日常の行動としては、全役職員が徹底的に顧客志向の企業活動を行うこととし、「お客様に感動を」のローガンのもと、安全においては災害ゼロ、品質においては瑕疵ゼロ、そして環境に配慮した企業活動の徹底を図り、「安全・品質・環境 No. 1」の熊谷組ブランドの確立を経営上の最重要課題として位置付けております。また、広く社会に対し必要な企業情報を適時性をもって開示し「開かれた企業」を確立することによって、顧客、株主をはじめとした関係各位からの信頼獲得に努めております。

### （2）目標とする経営指標

平成25年4月9日に開示した「中期経営計画（平成25～27年度）」をご参照下さい。

当該開示資料は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ（投資家情報／IR情報／適時開示情報））

<http://www.kumagaigumi.co.jp/ir/tekiji.html>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

### （3）中長期的な経営戦略並びに対処すべき課題

当社は、当期の大幅な工事採算の悪化を受け、本年2月に受注時利益のチェック機能強化のための専門部署設置や施工中の利益管理体制の徹底的な見直しを含めた緊急対策を策定し、順次対応を開始しております。

また、本年4月には外部環境に影響を受け難い経営体質の確立を目指した「中期経営計画（平成25～27年度）」

を策定し、建設本業での収益力の回復と将来に向けた収益基盤の整備に取り組んでおります。

中期経営計画では、国内土木事業につきましては、今後、計画されている「道路・鉄道トンネル分野のインフラ整備」、「防災・減災のためのインフラ整備」、「老朽化したインフラの維持更新」に対応してまいります。それぞれに「営業力」、「現場力」、「競争力」の3つをキーワードに強化施策を講じ、計画の達成を目指します。

国内建築事業につきましては、当期で毀損した収益力の回復・強化を最優先に取り組み、早期に収益基盤を確かなものにしてまいります。また、住宅市場において安定受注と採算性を同時に確保するとともに、市場環境の変化による業績の影響を抑えるために、特定の市場に偏重せずバランス良く受注を伸ばしてまいります。

新たな事業方式への取組みにつきましては、PFI/PPP事業で蓄積してきたノウハウに基づき、事業リスクを十分に検証し、継続的に推進してまいります。また、新たな事業分野につきましては、建設を通じた事業参画を基本として、再生可能エネルギー、環境事業を中心に取り組んでまいります。

海外事業につきましては、日系企業のベトナム進出支援及び技術協力を中心に展開し、リスクを十分に検証したうえでベトナム周辺地域での無償援助工事等にも取り組んでまいります。

当社グループとしては、グループ各社が特色を活かした事業展開をする中で、各社が保有する技術・ノウハウ・商品・経営資源を相互に活用・補充しながら、グループが連携し総合力を発揮してまいります。

これまでの「お客様に感動を」はもとより、「全員参加の経営」をスローガンに、全社一丸となって計画の達成と『“ものづくり”から生まれる「品質」と「誠実な営業」、「誠実な施工」、「誠実なフォロー」で、どこよりも信頼される企業』を目指してまいります。

3. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	37,735	37,181
受取手形・完成工事未収入金等	105,988	105,167
未成工事支出金	5,560	6,250
繰延税金資産	1,549	1,524
未収入金	11,643	11,387
その他	1,604	2,072
貸倒引当金	△1,070	△182
流動資産合計	163,011	163,401
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	13,512	13,798
機械・運搬具及び工具器具備品	13,662	14,115
土地	10,250	10,246
リース資産	167	168
建設仮勘定	8	18
減価償却累計額	△23,754	△24,153
有形固定資産合計	13,845	14,193
無形固定資産	203	173
投資その他の資産		
投資有価証券	10,598	12,129
長期貸付金	1,436	1,490
長期営業外未収入金	5,302	4,828
破産更生債権等	985	307
繰延税金資産	8,498	7,376
その他	2,378	3,415
貸倒引当金	△5,692	△4,515
投資その他の資産合計	23,507	25,031
固定資産合計	37,556	39,399
資産合計	200,567	202,800



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	84,030	84,456
短期借入金	18,198	12,486
未払法人税等	371	505
未成工事受入金	7,609	10,865
預り金	10,544	10,589
完成工事補償引当金	337	405
工事損失引当金	682	968
賞与引当金	820	954
その他	6,056	7,072
流動負債合計	128,651	128,305
固定負債		
長期借入金	7,427	10,040
退職給付引当金	18,999	18,914
その他	100	68
固定負債合計	26,527	29,023
負債合計	155,179	157,329
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,341	13,341
資本剰余金	7,880	7,878
利益剰余金	22,437	21,354
自己株式	△529	△551
株主資本合計	43,129	42,022
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,230	2,041
為替換算調整勘定	△423	△120
その他の包括利益累計額合計	807	1,921
少数株主持分	1,452	1,527
純資産合計	45,389	45,471
負債純資産合計	200,568	202,800

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
完成工事高	257,581	260,753
完成工事原価	243,196	250,344
完成工事総利益	14,385	10,408
販売費及び一般管理費	11,931	11,575
営業利益又は営業損失(△)	2,454	△1,167
営業外収益		
受取利息	59	87
受取配当金	57	78
為替差益	—	563
貸倒引当金戻入額	1,337	1,035
持分法による投資利益	—	18
その他	232	214
営業外収益合計	1,686	1,998
営業外費用		
支払利息	745	657
為替差損	87	—
持分法による投資損失	255	—
その他	146	108
営業外費用合計	1,235	765
経常利益	2,904	65
特別利益		
固定資産売却益	10	3
退職給付制度終了益	137	—
会員権売却益	102	9
受取和解金	—	522
その他	60	50
特別利益合計	310	586
特別損失		
固定資産売却損	0	4
固定資産除却損	19	51
投資有価証券評価損	38	22
災害による損失	146	—
特別退職金	40	—
訴訟関連損失	48	340
その他	86	41
特別損失合計	380	460
税金等調整前当期純利益	2,834	191
法人税、住民税及び事業税	623	481
法人税等調整額	565	700
法人税等合計	1,188	1,182
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	1,645	△990
少数株主利益	51	92
当期純利益又は当期純損失(△)	1,593	△1,083

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	1,645	△990
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	944	807
為替換算調整勘定	△138	302
持分法適用会社に対する持分相当額	△16	4
その他の包括利益合計	789	1,114
包括利益	2,435	123
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,383	30
少数株主に係る包括利益	51	92

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	13,341	13,341
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,341	13,341
資本剰余金		
当期首残高	7,880	7,880
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△1
当期変動額合計	△0	△1
当期末残高	7,880	7,878
利益剰余金		
当期首残高	23,217	22,437
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	1,593	△1,083
持分法適用会社の減少による減少高	△2,373	—
当期変動額合計	△779	△1,083
当期末残高	22,437	21,354
自己株式		
当期首残高	△525	△529
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△62
自己株式の処分	1	40
当期変動額合計	△4	△21
当期末残高	△529	△551
株主資本合計		
当期首残高	43,914	43,129
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	1,593	△1,083
持分法適用会社の減少による減少高	△2,373	—
自己株式の取得	△5	△62
自己株式の処分	0	38
当期変動額合計	△785	△1,106
当期末残高	43,129	42,022
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	344	1,230
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	886	810
当期変動額合計	886	810
当期末残高	1,230	2,041
為替換算調整勘定		
当期首残高	△284	△423
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△138	302
当期変動額合計	△138	302
当期末残高	△423	△120

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	60	807
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	747	1,113
当期変動額合計	747	1,113
当期末残高	807	1,921
少数株主持分		
当期首残高	1,400	1,452
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51	74
当期変動額合計	51	74
当期末残高	1,452	1,527
純資産合計		
当期首残高	45,375	45,389
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	1,593	△1,083
持分法適用会社の減少による減少高	△2,373	—
自己株式の取得	△5	△62
自己株式の処分	0	38
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	799	1,188
当期変動額合計	13	81
当期末残高	45,389	45,471

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,834	191
減価償却費	1,001	962
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,716	△2,086
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	148	△84
受取利息及び受取配当金	△116	△166
支払利息	745	657
為替差損益 (△は益)	48	△176
持分法による投資損益 (△は益)	255	△18
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	38	22
固定資産除却損	19	51
固定資産売却損益 (△は益)	△10	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△23,386	1,171
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△414	△690
仕入債務の増減額 (△は減少)	20,047	△1,153
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	2,384	3,224
その他債権等の増減額 (△は増加)	1,495	670
その他	△897	1,873
小計	2,479	4,449
利息及び配当金の受取額	125	169
利息の支払額	△699	△642
法人税等の支払額	△588	△435
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,317	3,540
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△354	△1,455
有形固定資産の売却による収入	5	47
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△414	△259
貸付けによる支出	△225	△294
貸付金の回収による収入	285	262
その他	178	273
投資活動によるキャッシュ・フロー	△526	△1,426
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,108	△3,464
長期借入れによる収入	5,860	4,042
長期借入金の返済による支出	△4,571	△3,676
少数株主への配当金の支払額	—	△18
その他	△42	△91
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,862	△3,208
現金及び現金同等物に係る換算差額	△158	527
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,230	△567
現金及び現金同等物の期首残高	39,964	37,734
現金及び現金同等物の期末残高	37,734	37,166

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はない。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

これにより、従来の方法と比べて、当連結会計年度の営業損失は56百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ56百万円増加している。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

① 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

株式の種類	前連結会計年度末 株 式 数	当連結会計年度 増 加 株 式 数	当連結会計年度 減 少 株 式 数	当連結会計年度末 株 式 数
普通株式	181,544	5,000	—	186,544
第2回第1種優先株式	39,200	—	1,000	38,200
合 計	220,744	5,000	1,000	224,744

(注) 1. 普通株式の増加は、第2回第1種優先株式の取得請求に伴う発行によるものである。

2. 第2回第1種優先株式の減少は、取得請求により取得した優先株式の消却によるものである。

② 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

株式の種類	前連結会計年度末 株 式 数	当連結会計年度 増 加 株 式 数	当連結会計年度 減 少 株 式 数	当連結会計年度末 株 式 数
普通株式	3,089	70	6	3,152
第2回第1種優先株式	—	1,000	1,000	—
合 計	3,089	1,070	1,006	3,152

(注) 1. 普通株式の増加は、単元未満株式の買取請求による取得46千株、持分法適用会社が取得した自己株式（当社株式）の当社帰属分24千株である。

2. 普通株式の減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものである。

3. 第2回第1種優先株式の増減は、取得請求による取得及び当該取得した優先株式の消却によるものである。

当連結会計年度（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

① 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

株式の種類	前連結会計年度末 株 式 数	当連結会計年度 増 加 株 式 数	当連結会計年度 減 少 株 式 数	当連結会計年度末 株 式 数
普通株式	186,544	—	—	186,544
第2回第1種優先株式	38,200	—	—	38,200
合 計	224,744	—	—	224,744

② 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

株式の種類	前連結会計年度末 株 式 数	当連結会計年度 増 加 株 式 数	当連結会計年度 減 少 株 式 数	当連結会計年度末 株 式 数
普通株式	3,152	680	365	3,467
第2回第1種優先株式	—	—	—	—
合 計	3,152	680	365	3,467

(注) 1. 普通株式の増加は、単元未満株式の買取請求による取得581千株、持分法適用会社が取得した自己株式（当社株式）の当社帰属分99千株である。

2. 普通株式の減少は、単元未満株式の買増請求による売渡し15千株、持分法適用会社が処分した自己株式（当社株式）の当社帰属分350千株である。

(セグメント情報等)

① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、本社に工事種別毎の事業本部を置き、各事業本部は包括的な戦略を立案し、国内外において事業活動を展開している。また、当社はグループ会社の包括的な戦略の立案について、指導・支援を実施している。

したがって、当社は、事業本部及び連結子会社を基礎としたセグメントから構成されており、「土木事業」、「建築事業」及び「子会社」の3つを報告セグメントとしている。

「土木事業」は、治山・治水、鉄道、道路等の土木一式工事の調査、企画、設計、施工、監理、その他総合的エンジニアリング等を行っている。「建築事業」は、集合住宅、事務所・庁舎、工場・発電所等の建築一式工事の調査、企画、設計、施工、監理、その他総合的エンジニアリング等を行っている。「子会社」は、建設事業、建設用資機材の製造販売、建設技術商品の提供等を行っている。

② 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書（平成24年6月28日提出）における「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、また、セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格又は第三者間取引価格に基づいている。なお、資産は事業セグメントに配分していないが、減価償却費は配分している。

③ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	土木事業	建築事業	子会社	計		
売上高						
外部顧客への売上高	57,630	140,897	59,053	257,581	—	257,581
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	2	11,808	11,810	△11,810	—
計	57,630	140,899	70,861	269,392	△11,810	257,581
セグメント利益又は損失(△)	△358	879	1,908	2,429	24	2,454
その他の項目						
減価償却費	92	229	571	893	△0	892
のれんの償却額	—	—	83	83	—	83

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引の消去である。

2. 減価償却費の調整額は、未実現利益の消去である。

3. セグメント損益は、連結損益計算書の営業損益と調整を行っている。

当連結会計年度（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	土木事業	建築事業	子会社	計		
売上高						
外部顧客への売上高	60,667	134,239	65,846	260,753	—	260,753
セグメント間の内部売上高又は振替高	3	8	10,624	10,635	△10,635	—
計	60,671	134,247	76,470	271,388	△10,635	260,753
セグメント利益又は損失(△)	1	△3,483	2,286	△1,196	29	△1,167
その他の項目						
減価償却費	79	176	683	939	△0	938

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引の消去である。

2. 減価償却費の調整額は、未実現利益の消去である。

3. セグメント損益は、連結損益計算書の営業損益と調整を行っている。



(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日		当連結会計年度 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	
1株当たり純資産額	135.43円	1株当たり純資産額	135.70円
1株当たり当期純利益	8.80円	1株当たり当期純損失	5.91円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	4.26円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していない。  
2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	当連結会計年度 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	1,593	△ 1,083
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	1,593	△ 1,083
普通株式の期中平均株式数 (千株)	181,148	183,210
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	193,280	—
(うち第2回第1種優先株式) (千株)	193,280	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はない。

4. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	25,178	23,855
受取手形	4,869	2,507
完成工事未収入金	80,536	80,258
未成工事支出金	4,345	5,466
材料貯蔵品	36	38
繰延税金資産	1,161	1,024
未収入金	11,613	11,094
その他	1,460	1,542
貸倒引当金	△1,052	△132
流動資産合計	128,149	125,657
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,866	7,963
減価償却累計額	△6,542	△6,670
建物（純額）	1,324	1,293
構築物	1,023	1,023
減価償却累計額	△924	△932
構築物（純額）	98	91
機械及び装置	1,411	1,355
減価償却累計額	△1,407	△1,352
機械及び装置（純額）	4	2
車両運搬具	21	12
減価償却累計額	△21	△11
車両運搬具（純額）	0	0
工具器具・備品	2,736	2,679
減価償却累計額	△2,634	△2,588
工具器具・備品（純額）	102	91
土地	7,578	7,578
リース資産	75	73
減価償却累計額	△24	△41
リース資産（純額）	50	31
有形固定資産合計	9,158	9,088
無形固定資産	157	143
投資その他の資産		
投資有価証券	8,667	10,125
関係会社株式	3,091	3,091
従業員に対する長期貸付金	966	951
関係会社長期貸付金	1,299	1,082
長期営業外未収入金	4,940	4,548
破産更生債権等	780	107
長期前払費用	58	48
繰延税金資産	6,129	5,298
その他	1,839	1,483
貸倒引当金	△5,114	△4,006
投資その他の資産合計	22,658	22,731
固定資産合計	31,974	31,963
資産合計	160,124	157,620

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	29,551	28,430
工事未払金	39,169	38,632
短期借入金	17,936	12,189
リース債務	19	16
未払金	2,948	4,177
未払法人税等	101	208
未成工事受入金	6,789	9,557
預り金	9,856	9,822
完成工事補償引当金	298	346
工事損失引当金	638	806
賞与引当金	246	238
従業員預り金	1,844	1,782
その他	196	219
流動負債合計	109,597	106,427
固定負債		
長期借入金	7,282	9,842
リース債務	34	16
退職給付引当金	16,855	16,622
その他	18	19
固定負債合計	24,190	26,501
負債合計	133,787	132,928
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,341	13,341
資本剰余金		
その他資本剰余金	7,880	7,878
資本剰余金合計	7,880	7,878
利益剰余金		
利益準備金	72	72
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,224	1,835
利益剰余金合計	4,297	1,908
自己株式	△410	△461
株主資本合計	25,108	22,666
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,228	2,025
評価・換算差額等合計	1,228	2,025
純資産合計	26,336	24,691
負債純資産合計	160,124	157,620

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
完成工事高	198,530	194,918
完成工事原価	189,187	190,165
完成工事総利益	9,343	4,752
販売費及び一般管理費		
役員報酬	98	106
従業員給料手当	3,478	3,306
退職給付費用	391	334
法定福利費	495	496
福利厚生費	61	46
修繕維持費	10	28
事務用品費	128	142
通信交通費	456	485
動力用水光熱費	53	53
調査研究費	763	761
広告宣伝費	62	75
交際費	166	180
寄付金	16	12
地代家賃	318	310
減価償却費	20	25
租税公課	169	150
保険料	86	80
雑費	2,042	1,639
販売費及び一般管理費合計	8,821	8,235
営業利益又は営業損失(△)	521	△3,482
営業外収益		
受取利息	68	89
受取配当金	272	278
為替差益	—	560
受取賃貸料	64	63
貸倒引当金戻入額	1,111	1,022
その他	154	178
営業外収益合計	1,671	2,192
営業外費用		
支払利息	737	656
為替差損	87	—
その他	154	106
営業外費用合計	978	763
経常利益又は経常損失(△)	1,214	△2,053

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	6	1
会員権売却益	102	9
受取和解金	—	522
その他	0	5
特別利益合計	109	538
特別損失		
固定資産除却損	11	6
投資有価証券評価損	2	22
災害による損失	130	—
特別退職金	40	—
訴訟関連損失	45	339
その他	80	32
特別損失合計	310	401
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	1,013	△1,915
法人税、住民税及び事業税	△9	△53
法人税等調整額	401	526
法人税等合計	392	473
当期純利益又は当期純損失 (△)	621	△2,389

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	13,341	13,341
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,341	13,341
資本剰余金		
その他資本剰余金		
当期首残高	7,880	7,880
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△1
当期変動額合計	△0	△1
当期末残高	7,880	7,878
資本剰余金合計		
当期首残高	7,880	7,880
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△1
当期変動額合計	△0	△1
当期末残高	7,880	7,878
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	72	72
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	72	72
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,603	4,224
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	621	△2,389
当期変動額合計	621	△2,389
当期末残高	4,224	1,835
利益剰余金合計		
当期首残高	3,676	4,297
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	621	△2,389
当期変動額合計	621	△2,389
当期末残高	4,297	1,908
自己株式		
当期首残高	△408	△410
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△54
自己株式の処分	1	3
当期変動額合計	△2	△51
当期末残高	△410	△461

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	24,490	25,108
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	621	△2,389
自己株式の取得	△3	△54
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	617	△2,442
当期末残高	25,108	22,666
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	284	1,228
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	943	797
当期変動額合計	943	797
当期末残高	1,228	2,025
評価・換算差額等合計		
当期首残高	284	1,228
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	943	797
当期変動額合計	943	797
当期末残高	1,228	2,025
純資産合計		
当期首残高	24,775	26,336
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	621	△2,389
自己株式の取得	△3	△54
自己株式の処分	0	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	943	797
当期変動額合計	1,561	△1,645
当期末残高	26,336	24,691

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はない。



5. 受注・売上・次期繰越高（個別）

（単位：百万円）

種 別		期 別		前 事 業 年 度		当 事 業 年 度		比 較 増 減	
				自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日		自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日			
				金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	金 額	増 減 率 %
受	土 木	官庁	41,412	19.9	34,542	15.4	△ 6,870	△ 16.6	
		民間	30,427	14.6	28,761	12.9	△ 1,665	△ 5.5	
		国 内	71,840	34.5	63,304	28.3	△ 8,536	△ 11.9	
		海 外	1,242	0.6	105	0.1	△ 1,136	△ 91.5	
	建 築	官庁	21,898	10.5	16,340	7.3	△ 5,557	△ 25.4	
		民間	113,490	54.4	143,582	64.3	30,092	26.5	
		国 内	135,389	64.9	159,923	71.6	24,534	18.1	
		海 外	7	0.0	95	0.0	88	—	
		合 計	135,396	64.9	160,019	71.6	24,622	18.2	
		合 計	208,479	100	223,429	100	14,949	7.2	
売	土 木	官庁	30,378	15.2	30,844	15.8	466	1.5	
		民間	25,762	13.0	29,686	15.2	3,923	15.2	
		国 内	56,141	28.2	60,531	31.0	4,389	7.8	
		海 外	1,489	0.8	139	0.1	△ 1,349	△ 90.6	
	建 築	官庁	7,206	3.7	11,270	5.8	4,064	56.4	
		民間	133,680	67.3	122,874	63.0	△ 10,806	△ 8.1	
		国 内	140,886	71.0	134,145	68.8	△ 6,741	△ 4.8	
		海 外	13	0.0	101	0.1	88	675.5	
		合 計	140,899	71.0	134,247	68.9	△ 6,652	△ 4.7	
		合 計	198,530	100	194,918	100	△ 3,612	△ 1.8	
上	土 木	官庁	40,061	20.5	43,759	19.6	3,697	9.2	
		民間	31,256	16.0	30,332	13.5	△ 924	△ 3.0	
		国 内	71,318	36.5	74,091	33.1	2,773	3.9	
		海 外	203	0.1	187	0.1	△ 15	△ 7.8	
	建 築	官庁	21,946	11.3	27,016	12.1	5,069	23.1	
		民間	101,725	52.1	122,434	54.7	20,708	20.4	
		国 内	123,671	63.4	149,450	66.8	25,778	20.8	
		海 外	—	—	—	—	—	—	
		合 計	123,671	63.4	149,450	66.8	25,778	20.8	
		合 計	195,193	100	223,729	100	28,535	14.6	
次	土 木	官庁	62,007	31.8	70,775	31.6	8,767	14.1	
		民間	132,982	68.1	152,766	68.3	19,784	14.9	
		国 内	194,990	99.9	223,541	99.9	28,551	14.6	
		海 外	203	0.1	187	0.1	△ 15	△ 7.8	
	建 築	官庁	40,061	20.5	43,759	19.6	3,697	9.2	
		民間	31,256	16.0	30,332	13.5	△ 924	△ 3.0	
		国 内	71,318	36.5	74,091	33.1	2,773	3.9	
		海 外	203	0.1	187	0.1	△ 15	△ 7.8	
		合 計	102,577	51.1	108,369	47.2	5,792	5.7	
		合 計	195,193	100	223,729	100	28,535	14.6	

（注）次期繰越高は、海外工事の繰越高を決算日レートで修正（前事業年度 282百万円減、当事業年度 24百万円増）して表示している。